

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場会社名 株式会社 クレディセゾン

上場取引所 東

コード番号 8253 URL <http://www.saisoncard.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 林野 宏

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長

(氏名) 大阿久 学

TEL 03-3982-0700

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	64,480	△11.9	11,282	△0.7	12,845	2.1	9,875	46.3
23年3月期第1四半期	73,181	△7.7	11,361	43.8	12,581	52.2	6,749	33.5

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 9,456百万円 (109.3%) 23年3月期第1四半期 4,517百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	53.78	53.75
23年3月期第1四半期	36.75	36.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,164,389	351,817	16.1
23年3月期	2,231,246	347,915	15.5

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 349,107百万円 23年3月期 345,229百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	131,000	△9.8	12,500	△8.7	15,000	△14.9	10,000	0.3	54.46
通期	261,000	△8.6	24,500	△10.5	30,000	△11.1	17,000	32.5	92.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	185,444,772 株	23年3月期	185,444,772 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	1,810,277 株	23年3月期	1,809,960 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	183,634,633 株	23年3月期1Q	183,639,131 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社では、ホームページにて、事業・業績に関する補足説明資料及び四半期決算短信の英訳(要約版)を提供しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により大きく落ち込んでいた生産活動や個人消費に持ち直しの動きが見られるものの、電力の供給不安や円高・資源高の継続が懸念されるなど、先行き不透明な環境下で推移いたしました。

また、当社が属するノンバンク業界においては、貸金業法の完全施行や割賦販売法の改定等によりキャッシング収益が減少し、ビジネスモデルの転換を余儀なくされるなど、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況において当社は、カードビジネスを核とした営業収益の拡大、フィービジネスの拡充と会員資産を活用したマーケティング事業の育成、リース事業やファイナンス事業の強化による収益源の多様化、債権の健全化や経費構造の見直しによる事業効率の向上など、新成長戦略の基盤づくりに努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

営業収益は、主力の「クレジットサービス事業」において、「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」など稼働効率の高いプレミアムカードの獲得強化や有力企業とのサービス提携拡充によるカード利用特典の強化を通じてショッピング取扱高の拡大に努めました。また、ネット会員の増強やネットサービスの機能向上によるフィービジネスの拡充など、収益力の強化に注力いたしました。

しかしながら、貸金業法の改定に伴う総量規制の影響等によりカードキャッシング収益が減少したことに加え、当社が(株)そごう・西武と行っていた提携カードイシュー事業を(株)セブンCSカードサービスへ承継したことに伴い、新規カード会員数、ショッピング取扱高、ショッピングのリボルビング残高、カードキャッシング残高等が対前年同期比で減少した影響により、同事業全体では減収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の新規カード会員数は47万人、当第1四半期連結会計期間末のカード会員数は2,505万人(前期末比11.6%減)、カードの年間稼働会員数は1,284万人(前期末比12.7%減)となりました。

また、当第1四半期連結累計期間のショッピング取扱高は8,191億円(前年同期比15.0%減)、当第1四半期連結会計期間末のショッピングのリボルビング残高は2,618億円(前期末比12.7%減)、カードキャッシング残高は3,965億円(前期末比11.4%減)となりました。

「リース事業」では既存取引先との関係強化及び新規提携販売店の拡大等により増収となりました。

「ファイナンス事業」では、フラット35の実行件数拡大により収益が増加する一方、信用保証事業において保証実行額は増加したものの、前期に与信の厳格化を図ったことにより保証残高が減少した結果、同事業全体では減収となりました。

「不動産関連事業」では、販売用不動産物件の売却を進める一方、資産の入れ替えや圧縮など資産効率の向上に取り組み、不動産売上が増加したことにより増収となりました。

「エンタテインメント事業」では、東日本大震災による店舗休業・営業時間短縮の影響等により減収となりました。

以上の結果、**営業収益**は644億80百万円(前年同期比11.9%減)となりました。

営業費用においては、与信管理と債権回収の強化及び弁護士・認定司法書士等による第三者介入債権が沈静化しつつあることにより貸倒コストが減少いたしました。また、環境保全や利便性向上の観点から推進している、ご利用明細書をいつでもネット上で確認できる「WEB明細」の登録会員を拡大したことにより通信費が減少したことに加え、業務効率化により広告宣伝費や人件費、金融費用など各種経費の抑制に努め、筋肉質なコスト構造の構築を図った結果、営業費用は531億97百万円(前年同期比13.9%減)となりました。

以上の結果、**営業利益**は112億82百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

経常利益は、カード合弁会社をはじめとした持分法適用の関連会社の業績が順調に推移し、持分法投資利益が6億1百万円(前年同期比34.0%増)と貢献したこと等により、128億45百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

四半期純利益は、(株)セブンCSカードサービスの株式を(株)セブン・フィナンシャルサービスへ51%譲渡したことに伴う売却益として特別利益71億40百万円を計上したことにより、98億75百万円(前年同期比46.3%増)となりました。

1株当たり四半期純利益は53円78銭となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して668億57百万円減少し、2兆1,643億89百万円となりました。主な減少要因としては、平成23年4月1日を効力発生日とする会社分割等により、割賦売掛金が668億2百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して707億58百万円減少し、1兆8,125億72百万円となりました。金融機関への借入金返済やコマーシャル・ペーパーの償還等により有利子負債が1,071億89百万円減少しております。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して39億1百万円増加し、3,518億17百万円となりました。この増加分のうち、利益剰余金が43億28百万円増加しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期業績予想につきましては、前回公表（平成23年5月13日）の業績予想に変更はありません。

平成24年3月期第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益については、ほぼ計画どおり進捗しておりますが、営業利益、経常利益及び四半期純利益については、与信管理と債権回収の強化やコスト効率の向上に加え、弁護士・認定司法書士等による第三者介入債権の沈静化傾向に伴い貸倒引当金繰入額が計画を下回るペースで進捗していることにより、前回公表の業績予想に対する進捗率としては高いものとなっております。

しかしながら、依然として当社グループを取り巻く経営環境は厳しく、今後の東日本大震災による債権リスクや消費動向への影響などを精査する必要があります。

現時点においては、前回公表の業績予想の見直しを行っておりませんが、精査した結果、業績予想の見直しが必要な場合には速やかに公表してまいります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,111	50,698
割賦売掛金	1,490,518	1,423,715
リース投資資産	219,894	219,893
営業投資有価証券	7,219	10,040
有価証券	5,982	987
販売用不動産	229,996	230,471
買取債権	12,737	13,507
その他のたな卸資産	1,113	1,090
その他	60,092	57,012
貸倒引当金	△118,625	△113,864
流動資産合計	1,973,041	1,893,552
固定資産		
有形固定資産	59,569	58,333
無形固定資産	76,632	80,981
投資その他の資産		
投資その他の資産	126,540	136,077
貸倒引当金	△4,969	△4,949
投資その他の資産合計	121,571	131,128
固定資産合計	257,774	270,443
繰延資産	431	394
資産合計	2,231,246	2,164,389
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	171,065	202,351
短期借入金	248,029	229,779
1年内返済予定の長期借入金	138,960	137,771
1年内償還予定の社債	45,225	45,225
コマーシャル・ペーパー	110,000	55,000
1年内返済予定の債権流動化借入金	15,850	18,849
リース債務	1,598	1,593
未払法人税等	1,535	6,112
賞与引当金	2,017	1,638
役員賞与引当金	88	19
利息返還損失引当金	19,612	16,997
商品券回収損失引当金	191	187
割賦利益繰延	6,148	5,371
その他	37,342	42,245
流動負債合計	797,666	763,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
固定負債		
社債	210,887	200,887
長期借入金	691,635	672,929
債権流動化借入金	78,317	71,562
リース債務	3,928	3,646
退職給付引当金	2,179	2,151
役員退職慰労引当金	73	78
債務保証損失引当金	5,464	5,472
瑕疵保証引当金	19	20
ポイント引当金	65,880	66,399
利息返還損失引当金	15,569	14,241
資産除去債務	834	814
負ののれん	705	611
その他	10,169	10,615
固定負債合計	1,085,664	1,049,430
負債合計	1,883,330	1,812,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	84,838	84,838
利益剰余金	185,628	189,957
自己株式	△6,114	△6,114
株主資本合計	340,282	344,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,569	6,133
繰延ヘッジ損益	△1,622	△1,636
その他の包括利益累計額合計	4,947	4,496
新株予約権	0	0
少数株主持分	2,686	2,710
純資産合計	347,915	351,817
負債純資産合計	2,231,246	2,164,389

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業収益		
クレジットサービス事業収益	59,191	50,000
リース事業収益	3,563	3,618
ファイナンス事業収益	3,882	3,784
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	8,092	12,533
不動産関連事業原価	5,184	8,667
不動産関連事業利益	2,908	3,865
エンタテインメント事業利益		
エンタテインメント事業収益	19,879	17,384
エンタテインメント事業原価	16,353	14,329
エンタテインメント事業利益	3,525	3,054
金融収益	110	155
営業収益合計	73,181	64,480
営業費用		
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	3,652	2,987
貸倒引当金繰入額	12,322	6,825
利息返還損失引当金繰入額	662	999
債務保証損失引当金繰入額	1,051	806
支払手数料	11,311	11,639
その他	27,172	24,855
販売費及び一般管理費合計	56,172	48,112
金融費用	5,647	5,084
営業費用合計	61,820	53,197
営業利益	11,361	11,282
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	474	555
負ののれん償却額	94	93
持分法による投資利益	448	601
その他	393	349
営業外収益合計	1,423	1,609
営業外費用		
支払利息	16	14
貸倒引当金繰入額	99	—
投資事業組合等分配損	37	9
その他	49	22
営業外費用合計	202	46
経常利益	12,581	12,845

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9
関係会社株式売却益	—	7,140
特別利益合計	—	7,149
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,224	—
災害による損失	—	105
その他	248	1
特別損失合計	1,472	107
税金等調整前四半期純利益	11,108	19,887
法人税、住民税及び事業税	819	5,887
法人税等調整額	3,419	4,092
法人税等合計	4,239	9,979
少数株主損益調整前四半期純利益	6,869	9,907
少数株主利益	120	31
四半期純利益	6,749	9,875

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,869	9,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,170	△699
繰延ヘッジ損益	△332	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	150	269
その他の包括利益合計	△2,352	△451
四半期包括利益	4,517	9,456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,396	9,425
少数株主に係る四半期包括利益	120	30

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。